YAMATO INTERNATIONAL REPORT

[第69期 中間株主通信]

69

2014.09.01
▼
2015.02.28

Fashion Network
yamato INTERNATIONAL

[証券コード 8127]

[株主の皆様へ]

「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」に向けて。

取締役社長 盤若 智基

株主の皆様方には、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社第69期中間株主通信（平成26年9月1日から平成27年2月28日まで）をお届けするにあたり、その概況をご報告申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調となりました。その一方で、急激な為替変動による円安の影響や消費増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして顕在化し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況であります。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期ビジョンとして掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、収益基盤の安定と組織再構築による戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を推進しております。

■お客様に満足していただける価値の提供・販売力及び競争力の強化

直営店・コーナー店それぞれのチャネルでお客様の一人ひとりが、安心して身につけ、自分を表現できる新しい“モノ”と“サービス”の提供に注力いたしました。幅広い層のお客様から愛されるブランドになるべく、全社を挙げて事業拡大に取り組んでいます。

【クロコダイル】

直営店ビジネスの強化やメンズ・レディス事業の効率運営、「クロコダイル トーキョー」のイオンモール初出店など、積極的な事業展開に注力する一方、業務・運営体制の見直し及び改革にも着手しています。

【エーグル】

国内販売20年を経過し従来のアウトドアフィールドだけではない、機能性とカジュアルファッションを融合させたフランス発プレミアムカジュアルブランドへと進化し、ブランドの認知度向上に努めています。“フランス発”をキーワードにしたポール＆ジョーとのコラボレーションでは大きな反響をいただきました。

【国内の店舗展開】

前期末より8店舗増加し、895店舗となりました。

【不動産賃貸事業】

引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めています。

【製品安全対策優良企業表彰】

経済産業省が審査表彰する「平成26年度 第8回製品安全対策優良企業表彰」の大企業製造・輸入事業者部門において安心・安全を心掛けたものづくりへの取り組みが評価され、「優良賞」を受賞しました。

Product Safety
2014
製品安全対策優良企業

■コスト削減・効率化による「ローコスト経営」

調達面では、生産拠点の東南アジア比率拡大による生産コストの削減を進めながら、諸業務の効率化を図り、引き続き「ローコスト経営」に努めています。

東南アジア生産比率は47%(前年同期比5ポイント増)となり、円安による調達コストの低減に努めています。

■ヤマト インターナショナルグループ状況

【ヤマト ファッションサービス株式会社】(物流業務)
在庫管理や入出荷業務の更なる精度向上に努めました。

【上海雅瑪都時装有限公司】(布帛シャツ及びアウター等の製造)
品質の向上と生産ラインの効率運営に注力しました。

■当第2四半期累計期間における連結業績

収益性を高めるため、粗利率とプロパー販売の向上に努め、コストの見直しと削減に注力いたしました。

【売上高】117億7千4百万円(前年同期比6.8%減)
【売上総利益率】47.4%(前年同期比0.4ポイント増)
【営業利益】4億1千3百万円(前年同期比16.0%減)
【経常利益】4億7千2百万円(前年同期比10.3%減)
【四半期純利益】2億2千4百万円(前年同期比1.1%増)

■セグメント別

【繊維製品製造販売業】116億5千2百万円(前年同期比7.0%減)
【不動産賃貸事業】1億2千2百万円(前年同期比17.3%増)

■“小売型アパレル”への転換に向けて 最適な「組織・人・意思決定」を実行し、「収益基盤の安定と強化」を

下期の展望といたしましては、わが国経済は引き続き回復基調で推移すると思われ、全体的に明るい兆しが見えております。しかしながら、為替変動による円安の影響や消費増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして存在しており、当社を取り巻く環境は先行き不透明な状態が継続すると予想されます。

このような状況の中、当社グループは中期ビジョンである「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を推進し、引き続き収益基盤の安定と強化を図っていきます。

■経営戦略室とIR室を新設

経営戦略機能及びIR活動の強化に努めていきます。

■事業統括本部を新設

直下に、クロコダイル部、エーグル部、カジュアル部を配置し、直営・GMS等それぞれのチャネルにおいてお客様が求め満足する価値の提供に注力していきます。

以上のとおり各組織の機能を明確にすることにより、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を実行いたします。

■eコマース事業の強化

収益性が高いeコマース事業につきましては、より専門的な外部のフルフィルメントサポートを受け、土日・祝日を含めた364日(元旦除く)対応のカスタマーサービスと物流体制を整える等、eコマース事業の更なる拡大を図っています。

■70周年プロジェクト

会社設立70周年を迎えるにあたり、時代が変わってもお客様に長く愛される会社を目指し、社内環境の改善・人材の育成・新規事業の立案、実行に着手しています。

■通期連結業績予想

売上高220億円、営業利益3億円、経常利益3億9千万円、当期純利益1億円に修正しております。

■株主配当

配当性向を重視しつつ安定配当を目指しております。

【当期の株主配当予定】1株当たり年間12円(中間6円、期末6円)

株主の皆様方におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

連結財務諸表(要約)／財務・業務ハイライト

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第2四半期末 平成27年2月28日現在	前期末 平成26年8月31日現在
資産の部		
流動資産	**17,893,944**	**15,982,145**
現金及び預金	5,046,916	5,054,305
受取手形及び売掛金	2,190,144	2,174,626
有価証券	7,149,957	5,547,421
たな卸資産	3,170,117	2,609,862
その他	337,259	596,414
貸倒引当金	△ 450	△ 484
固定資産	**13,906,743**	**13,741,034**
有形固定資産	**10,288,265**	**10,327,390**
無形固定資産	**81,445**	**113,250**
投資その他の資産	**3,537,032**	**3,300,393**
投資有価証券	2,330,425	2,008,215
差入保証金	1,053,981	1,035,010
その他	172,318	276,859
貸倒引当金	△ 19,692	△ 19,692
資産合計	**31,800,688**	**29,723,180**
負債の部		
流動負債	**8,394,037**	**6,789,654**
支払手形及び買掛金	6,570,566	4,807,813
1年内返済予定の長期借入金	365,332	567,332
その他	1,458,139	1,414,508
固定負債	**1,623,467**	**1,522,299**
長期借入金	958,337	790,003
その他	665,130	732,296
負債合計	**10,017,504**	**8,311,953**
純資産の部		
株主資本	**21,054,587**	**20,943,547**
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,147,988	11,036,705
自己株式	△ 655,959	△ 655,716
その他の包括利益累計額	**728,595**	**467,678**
純資産合計	**21,783,183**	**21,411,226**
負債純資産合計	**31,800,688**	**29,723,180**

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第2四半期累計期間 平成26年9月1日から 平成27年2月28日まで	前第2四半期累計期間 平成25年9月1日から 平成26年2月28日まで
売上高	11,774,412	12,635,748
売上原価	6,196,339	6,701,266
売上総利益	5,578,072	5,934,481
販売費及び一般管理費	5,164,760	5,442,370
営業利益	**413,312**	**492,111**
営業外収益	70,664	47,338
営業外費用	11,290	12,388
経常利益	**472,686**	**527,062**
特別損失	70,758	108,134
税金等調整前四半期純利益	**401,927**	**418,927**
法人税、住民税及び事業税	181,633	176,146
法人税等調整額	△ 4,139	20,815
少数株主損益調整前四半期純利益	224,433	221,965
四半期純利益	**224,433**	**221,965**

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

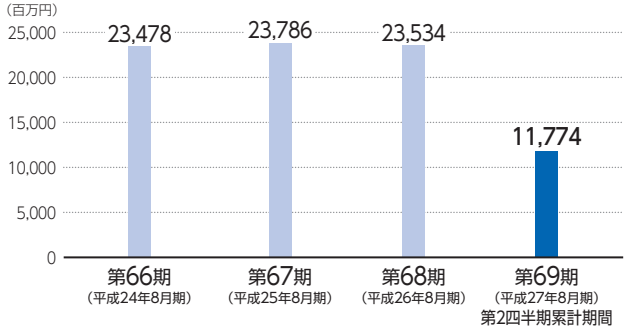
(単位：千円)

科目	当第2四半期累計期間 平成26年9月1日から 平成27年2月28日まで	前第2四半期累計期間 平成25年9月1日から 平成26年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,842,786	1,179,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	100,995	528,163
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,410	△ 262,851
現金及び現金同等物に係る換算差額	35,617	8,410
現金及び現金同等物の増加額	1,764,989	1,452,902
現金及び現金同等物の期首残高	10,234,257	9,827,307
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,999,246	11,280,209

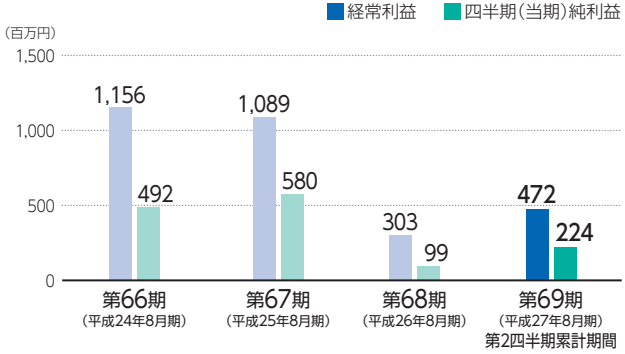
※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

財務・業務ハイライト（連結）

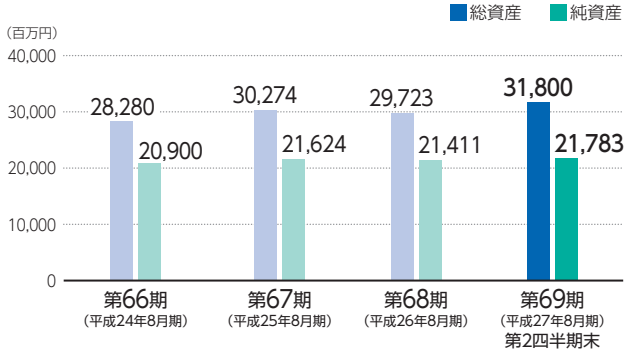
売上高



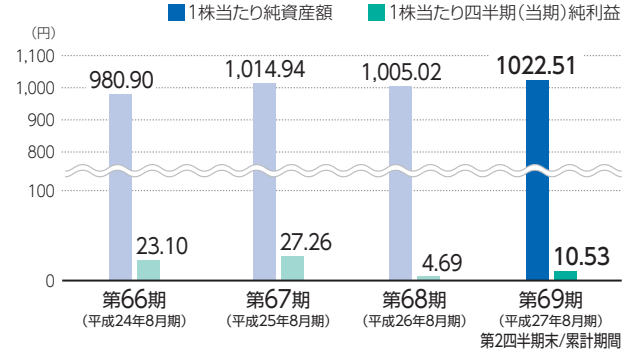
経常利益／四半期（当期）純利益



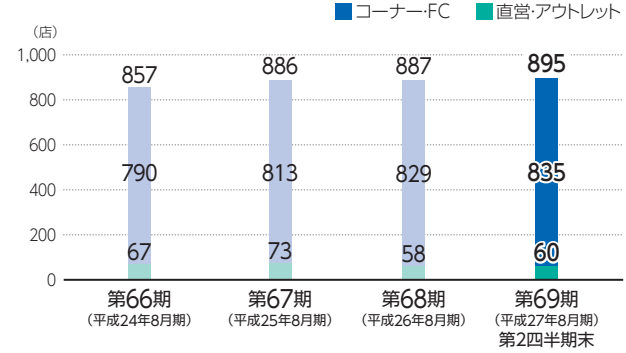
総資産／純資産



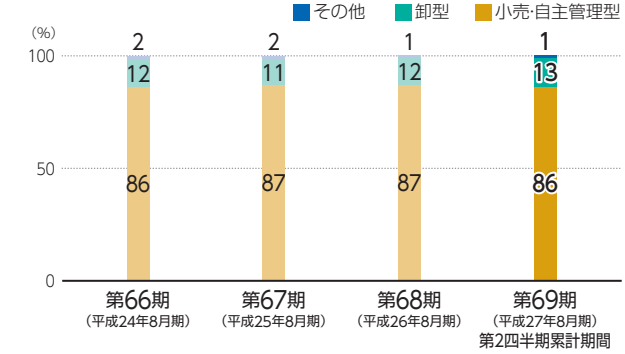
1株当たり純資産額／1株当たり四半期（当期）純利益



小売･自主管理型売場数



小売･自主管理型売場の売上比率



※上記は、国内の製商品売上（輸出･不動産賃貸収入は除く）に占める小売･自主管理型売上と卸型売上の比率であります。
※eコマース売上は、小売･自主管理型売上に含めております。

株式の状況

株式の状況 平成27年２月28日現在

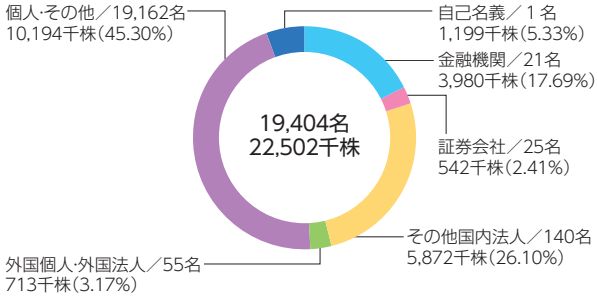
発行可能株式総数	71,977,447株
発行済株式の総数	22,502,936株
株主数	19,404名 （前期末比 635名減）

大株主（上位10名）

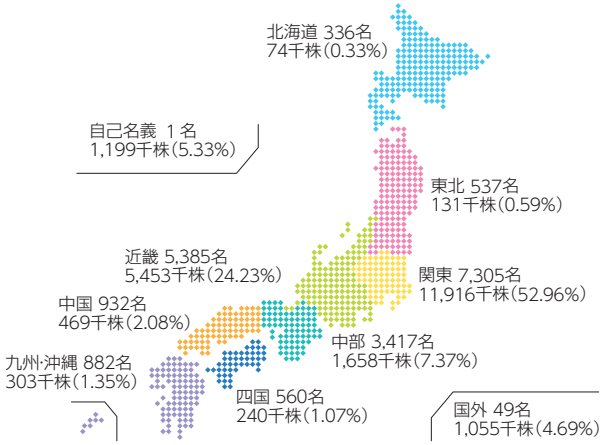
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
セネシオ有限会社	2,600	12.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,061	4.98
盤若　智基	581	2.72
日本生命保険相互会社	574	2.69
日本トラスティ･サービス信託銀行株式会社(信託口)	506	2.37
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	421	1.97
藤原　美和子	374	1.75
盤若　真美	353	1.65
株式会社大林組	330	1.55
株式会社りそな銀行	308	1.44

（注）持株比率は、自己株式（1,199千株）を控除して計算しております。

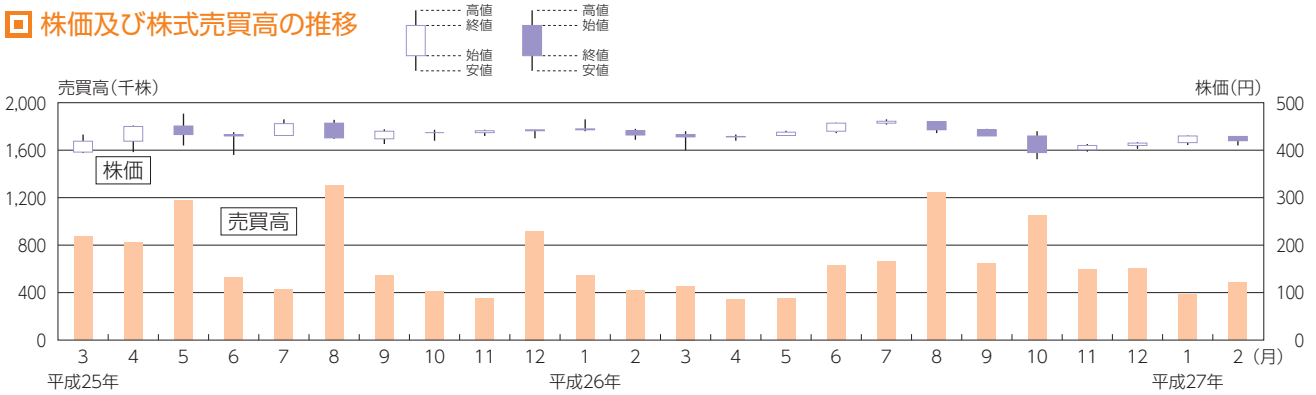
所有者別株式分布状況



地域別株式分布状況



株価及び株式売買高の推移



会社概要／株主優待

会社概況 平成27年２月28日現在

設立	昭和22年6月16日
資本金	4,917,652,803円
主要な事業内容	当社グループは、カジュアルウェア中心のアパレル企業として、カットソーニット、布帛シャツ、横編セーター、アウター、ボトム、その他小物雑貨等の繊維製品製造販売業及び不動産賃貸事業並びにこれらに関連した事業を営んでおります。
主な事業所	大阪本社　大阪市中央区博労町二丁目３番９号 東京本社　東京都大田区平和島五丁目１番１号 福岡営業所　福岡市博多区博多駅東三丁目11番28号 プレスルーム　東京都渋谷区神宮前六丁目18番5号
連結子会社	ヤマト マーチャンダイジング株式会社 本社　大阪市中央区 ヤマト ファッションサービス株式会社 本社　大阪市中央区 大阪配送センター　東大阪市 上海雅瑪都時装有限公司 本社（上海工場）　中国　上海市 可似家商貿（上海）有限公司 本社　中国　上海市
当社グループの従業員数	463名（1,355名） （注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（　）内に当第2四半期連結累計期間の平均人員を外数で記載しております。

役員の状況 平成27年２月28日現在

代表取締役社長	盤若智基
取締役常務執行役員	髙橋俊輔
取締役常務執行役員	奥中信一
取締役常務執行役員	船原淳一
取締役（社外取締役）	藤野勝己
取締役（社外取締役）	岩田宜子
常勤監査役	柴原保夫
常勤監査役	中田正樹
監査役（社外監査役）	田口芳樹
監査役（社外監査役）	和田正宏
常務執行役員	樋口敏昭
常務執行役員	桒田康治
執行役員	梅川実

（注）取締役 藤野勝己氏、取締役 岩田宜子氏ならびに監査役 和田正宏氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない、独立役員であります。

株主優待制度のご案内

毎年8月31日現在の当社株式100株以上ご所有の株主様に対して下記の基準により贈呈いたします。

【ご所有株式数】	【ご優待内容】
500株以上	自社商品　3,000円相当
100株～499株	自社商品　1,000円相当

ご優待商品の発送は12月（予定）となります。

なお、株主優待制度へのお問合せは、下記の電話番号及びメールアドレスまでお願いいたします。

電話　06－6267－7383（総務部）
メールアドレス　soumubu@yamatointr.co.jp

株主メモ

事業年度	毎年９月１日から翌年８月31日まで
定時株主総会	毎年11月に開催
基準日	定時株主総会　毎年 ８月31日 期末配当　毎年 ８月31日 中間配当　毎年 ２月末日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ（http://www.yamatointr.co.jp/）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目２番１号 みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部
お問合せ先	○証券会社に口座をお持ちの株主様 お取引の各証券会社、各取引店 ○特別口座の株主様 （証券会社に口座をお持ちでない場合） 〒168－8507　東京都杉並区和泉二丁目８番４号 みずほ信託銀行株式会社　証券代行部 電話　0120－288－324（フリーダイヤル） お取扱店　みずほ信託銀行株式会社　全国本支店 みずほ証券株式会社　全国本支店及び営業所 プラネットブース（みずほ銀行内の店舗） ※未払配当金のお支払いにつきましては、両株主様ともに上記「特別口座の株主様」のお問合せ先・お取扱店並びに、みずほ銀行 全国本支店でもお取扱いいたします。 （みずほ証券では取次のみとなります）
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部 証券コード　8127

■特別口座に記録された株式をお持ちの株主様へ

特別口座は証券会社の口座と異なり、株式を売買することはできません。売買等のお取引を希望される株主様は、証券会社に口座を開設いただき、特別口座から証券会社の口座に株式の振替請求をしてくださいますようお願いいたします。

ヤマト インターナショナル株式会社

〒541-0059 大阪市中央区博労町二丁目３番９号
TEL.06-6262-1661（代表）

オンラインショップのお知らせ

トレンドのアイテムを
便利にショッピングしていただける
オンラインショップです。
ぜひ、ご利用ください。

http://www.aigle.co.jp/

http://www.crocodile.co.jp/

http://www.yamatointr.co.jp/